

## 令和3年度 日立市下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和3年度日立市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和3年度日立市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた(4)主要な建設改良事業の事業費「753,687千円」を「803,671千円」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収 入		
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
第1款 下水道事業収益	4,054,838千円	3,325千円	4,058,163千円
第2項 営業外収益	1,285,627千円	3,325千円	1,288,952千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	3,682,465千円	15,273千円	3,697,738千円
第1項 営業費用	3,395,063千円	15,273千円	3,410,336千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,320,241千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,886千円、過年度分損益勘定留保資金119,034千円、当年度分損益勘定留保資金840,782千円及び当年度利益剰余金処分数額309,539千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収 入		
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
第1款 下水道事業資本的収入	1,157,035千円	75,460千円	1,232,495千円
第1項 企業債	527,000千円	41,700千円	568,700千円
第2項 国県補助金	402,556千円	33,760千円	436,316千円
	支 出		
第1款 下水道事業資本的支出	2,502,752千円	49,984千円	2,552,736千円
第1項 建設改良費	884,748千円	49,984千円	934,732千円

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額「500,800千円」を「542,500千円」に、「527,000千円」を「568,700千円」にそれぞれ改める。

第6条 予算第10条の次に次の1条を加える。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち309,539千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 309,539千円

令和4年3月2日提出

日立市長 小川 春樹

令和3年度 日立市下水道事業会計補正予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下水道事業収益			4,054,838	3,325	4,058,163	
	2. 営業外収益		1,285,627	3,325	1,288,952	
		3. 長期前受金戻入	1,248,035	3,325	1,251,360	受贈財産評価額戻入 53,235 ( 13,313 ) 国県補助金戻入 702,518 ( △ 6,615 ) 一般会計負担金戻入 136,388 ( △ 2,021 ) 受益者負担金戻入 100,681 ( 648 ) 一般会計補助金戻入 251,156 ( △ 2,000 )

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下水道事業費用			3,682,465	15,273	3,697,738	
	1. 営業費用		3,395,063	15,273	3,410,336	
		3. ポンプ場費	69,808	1,466	71,274	動力費 20,541 ( 1,466 )
		4. 処理場費	387,021	1,952	388,973	動力費 56,125 ( 1,952 )
		12. 減価償却費	2,092,982	△ 1,154	2,091,828	有形固定資産減価償却費 1,939,315 ( △ 846 ) 無形固定資産減価償却費 152,513 ( △ 308 )
		13. 資産減耗費	20,235	13,009	33,244	固定資産除却費 33,244 ( 13,009 )

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 入			1,157,035	75,460	1,232,495	
	1. 企 業 債		527,000	41,700	568,700	
		1. 企 業 債	527,000	41,700	568,700	企 業 債 568,700 ( 41,700 )
	2. 国 県 補 助 金		402,556	33,760	436,316	
		1. 国 庫 補 助 金	402,556	33,760	436,316	国 庫 補 助 金 436,316 ( 33,760 )

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下 水 道 事 業 支 出			2,502,752	49,984	2,552,736	
	1. 建 設 改 良 費		884,748	49,984	934,732	
		1. 中 央 処 理 区 改 良 費	753,687	49,984	803,671	委 託 料 127,830 ( 27,247 ) 工 事 請 負 費 614,482 ( 22,737 )

令和3年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	309,539,000
	減価償却費	2,091,828,000
	受取利息及び受取配当金	△ 4,000
	支払利息	165,081,000
	固定資産除却費	33,244,000
	未収金増減額	18,026,824
	未払金増減額	△ 41,251,361
	長期前受金戻入額	△ 1,251,360,000
	賞与引当金増減額	△ 482,796
	法定福利費引当金増減額	△ 95,884
	貸倒引当金増減額	<u>271,914</u>
	小計	1,324,796,697
	利息及び配当金の受取額	4,000
	利息の支払額	<u>△ 165,081,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,159,719,697
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,238,039,000
	国庫補助金による収入	436,316,000
	一般会計負担金による収入	220,587,000
	工事負担金による収入	6,792,000
	受益者負担金による収入	100,000
	一般会計補助金返還による支出	△ 3,637,000
	一般会計負担金等の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 57,560,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 635,441,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	568,700,000
	建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,204,674,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 635,974,000
4	資金増加(減少)額	△ 111,695,303
5	資金期首残高	<u>454,685,682</u>
6	資金期末残高	342,990,379

令和3年度 日上市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 602,387,215

イ 建 物 2,594,696,127

減価償却累計額 △ 1,993,052,321 601,643,806

ウ 構 築 物 72,081,625,503

減価償却累計額 △ 38,549,072,326 33,532,553,177

エ 機 械 及 び 装 置 16,577,078,224

減価償却累計額 △ 10,165,225,824 6,411,852,400

オ 車 両 運 搬 具 10,756,783

減価償却累計額 △ 8,156,928 2,599,855

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 55,044,070

減価償却累計額 △ 49,003,007 6,041,063

キ 建 設 仮 勘 定 945,005,641

有形固定資産合計 42,102,083,157

(2) 無 形 固 定 資 産 1,323,373,813

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000 5,000,000

固定資産合計 43,430,456,970

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 342,990,379

(2) 未 収 金 352,980,275

貸 倒 引 当 金 △ 2,800,000 350,180,275

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 699,187,460

資 産 合 計 44,129,644,430

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

8,414,587,649

企業債合計

8,414,587,649

(2) 他会計借入金

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための長期借入金

239,531,769

他会計借入金合計

239,531,769

固定負債合計

8,654,119,418

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,082,933,889

企業債合計

1,082,933,889

(2) 未払金

562,937,701

(3) 預り有価証券

2,500,000

(4) 引当金

ア 賞与引当金

9,113,000

イ 法定福利費引当金

1,737,000

引当金合計

10,850,000

(5) その他流動負債

3,831,912

流動負債合計

1,663,053,502

5 繰延収益

(1) 長期前受金

55,856,105,125

長期前受金収益化累計額

△ 31,267,734,399

繰延収益合計

24,588,370,726

負債合計

34,905,543,646

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

8,775,973,298

資本金合計

8,775,973,298

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

55,818,560

イ 国県補助金

36,552,750

ウ 受益者負担金

16,369,254

エ 一般会計補助金

29,847,922

資本剰余金合計

138,588,486

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

309,539,000

利益剰余金合計

309,539,000

剰余金合計

448,127,486

資本合計

9,224,100,784

負債資本合計

44,129,644,430

## 令和3年度 注記表

### 1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

### 3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に



償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,840,898,640円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金9,595,796円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,832,884円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,528,086円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位 千円)

区分	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,496,752	27,718	2,524,470
営業費用	3,172,059	144,234	3,316,293
営業損益	△675,307	△116,516	△791,823
経常損益	309,539	0	309,539
セグメント資産	39,320,650	4,808,994	44,129,644
セグメント負債	30,070,237	4,835,307	34,905,544
その他の項目			
他会計繰入金	52,906	52,307	105,213
減価償却費	1,976,240	115,588	2,091,828
支払利息	140,492	24,589	165,081

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△1,140,882	260,799	△880,083

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし